

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第178期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 見 目 信 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 苦 瓜 恵 治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 苦 瓜 恵 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第2四半期連結 累計期間	第178期 第2四半期連結 累計期間	第177期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (百万円)	335,944	325,727	679,495
経常利益 (百万円)	13,652	17,425	29,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,057	9,957	19,011
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,551	7,652	49,252
純資産 (百万円)	422,878	445,998	444,774
総資産 (百万円)	673,195	690,686	687,415
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.47	33.49	63.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.47	33.49	63.94
自己資本比率 (%)	61.2	62.9	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,439	29,376	49,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,230	8,474	17,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,701	10,587	31,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,335	68,869	59,152

回次	第177期 第2四半期連結 会計期間	第178期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.89	14.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2021年11月8日）現在において判断したものであります。

#### （1）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### （2）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績の概況及び分析

当第2四半期につきましては、国内においては感染力の強いデルタ型の流行により緊急事態宣言等が延長されるなか、ワクチン接種が進展し、経済や生産活動の持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない中で事業環境への影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命に取り組み、その活動を支える従業員の安全確保に努めました。また、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」で目指す姿の実現に向け、早期に販売力と収益力を回復させることを最優先課題として取り組むとともに、更なる成長の基盤づくりを着実に進めました。

その一環として、2025年5月稼働予定で、岡山県倉敷市水島地区に新製粉工場を建設し、併せて岡山工場・坂出工場を閉鎖することを2021年10月28日開催の取締役会で決定しました。本施策により、コスト競争力を強化するとともに、地震等の万一の被害に備えてBCP対応を強化、主要食糧である小麦粉の安定供給を実現してまいります。

また、来年1月1日より、加工食品事業の子会社である「日清フーズ株式会社」の商号を「株式会社日清製粉ウェルナ」に変更することを2021年10月28日開催の取締役会で決定しました。当社グループの海外向けブランドとして展開している「Welna（ウェルナ）」を冠した商号に変更し、国内外への新たなブランド戦略によりグローバル展開企業を目指します。

さらに、長期ビジョンで掲げる持続的な「循環成長」を推進するため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同、及びTCFDコンソーシアムへの参加を表明しました。あわせて、CSR重要課題である「気候変動及び水問題への対応」や「食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応」について、具体的な中長期目標を策定しており、取り組みをさらに加速させてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算による増収、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある中食・惣菜事業の増収、エンジニアリング事業におけるプラント工事の進捗による増収があったものの、収益認識会計基準適用の影響やペットフード事業の受託生産終了による減収があり、3,257億27百万円（前年同期比97.0%）となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響を除くと実質増収（前年同期比105.7%）となっております。利益面では、海外製粉事業の業績好調、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の上昇、及び中食・惣菜事業の順調な回復などにより、営業利益は155億68百万円（前年同期比126.0%）、経常利益は174億25百万円（前年同期比127.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、99億57百万円（前年同期比109.9%）となりました。

(前年同期比較)

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	335,944	325,727	10,216	97.0%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	-	29,300	29,300	-
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	335,944	355,027	19,083	105.7%
営業利益	12,356	15,568	3,211	126.0%
経常利益	13,652	17,425	3,772	127.6%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	9,057	9,957	899	109.9%

セグメント別の経営成績及び経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

1) 製粉事業

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	140,840	147,213	6,373	104.5%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	-	7,600	7,600	-
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	140,840	154,813	13,973	109.9%
営業利益	2,037	4,441	2,404	218.0%

国内製粉事業につきましては、緊急事態宣言の延長もあり、引き続き厳しい市場環境となりました。しかしながら、拡販への取組みにより、出荷は前年を若干上回りました。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.5%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、北米における小麦相場上昇の影響、豪州における為替換算の影響等により売上は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、収益認識会計基準適用の影響による売上高減少の影響はあったものの、1,472億13百万円(前年同期比104.5%)となりました。営業利益は、海外製粉事業の業績好調や国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の上昇により44億41百万円(前年同期比218.0%)となりました。

2) 食品事業

(単位: 百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	106,485	90,607	15,877	85.1%
(参考) 売上高-会計 基準変更影響額概算	-	15,400	15,400	-
(参考) 売上高-会計 基準変更影響を除く	106,485	106,007	477	99.6%
営業利益	8,009	7,193	815	89.8%

加工食品事業につきましては、家庭用製品が前年の大幅な出荷伸長の反動により出荷減となったものの、一方で業務用製品の需要が回復傾向にあり、また海外での業務用プレミックスの出荷は好調に推移しました。加工食品事業の売上は収益認識会計基準適用の影響等により、前年を下回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、製パン用素材等の需要が回復傾向にあり、また診断薬原料・培養用基材等の出荷増により、売上は前年を上回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中のイースト新工場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中断していた建設工事を再開し、来年夏頃からの本格稼働を目指しております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷減により、売上は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、収益認識会計基準適用影響による売上高減少の影響があり、906億7百万円(前年同期比85.1%)となりました。営業利益は、加工食品事業の業務用製品の出荷増、酵母・バイオ事業の製パン用素材や診断薬原料・培養用基材等の出荷増があったものの、加工食品事業の家庭用製品の出荷減や前年の拡販施策費減少の反動、健康食品事業の医薬品原薬の出荷減等で71億93百万円(前年同期比89.8%)となりました。

3) 中食・惣菜事業

(単位: 百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	70,584	68,333	2,251	96.8%
(参考) 売上高-会計 基準変更影響額概算	-	6,300	6,300	-
(参考) 売上高-会計 基準変更影響を除く	70,584	74,633	4,048	105.7%
営業利益	339	1,504	1,164	443.3%

中食・惣菜事業につきましては、夏場の天候不順により調理麺の販売が低調だったものの、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から順調に回復しております。しかしながら、収益認識会計基準適用の影響により、売上高は、683億33百万円(前年同期比96.8%)となりました。営業利益は販売増に加え、生産性改善効果等により、15億4百万円(前年同期比443.3%)と前年を大幅に上回りました。

4) その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	18,034	19,572	1,538	108.5%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	-	-	-	-
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	18,034	19,572	1,538	108.5%
営業利益	2,003	2,354	351	117.5%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事が進捗し、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品向けの化成品及び海外向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

ペットフード事業につきましては、2021年3月末で受託生産を終了しております。

この結果、その他事業の売上高は195億72百万円（前年同期比108.5%）、営業利益は23億54百万円（前年同期比117.5%）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の概況及び分析

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年9月期	前期末差
流動資産	238,674	251,386	12,712
固定資産	448,740	439,299	9,440
資産合計	687,415	690,686	3,271
流動負債	108,740	113,072	4,332
固定負債	133,900	131,615	2,284
負債合計	242,640	244,688	2,047
純資産合計	444,774	445,998	1,223
負債純資産合計	687,415	690,686	3,271

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は2,513億86百万円で、現金及び預金の増加等に伴い、前期末に比べ127億12百万円増加しました。固定資産は4,392億99百万円で、のれんの償却による減少等に伴い、前期末に比べ94億40百万円減少しました。この結果、資産合計は6,906億86百万円となり、前期末に比べ32億71百万円増加しました。

また、流動負債は1,130億72百万円で、支払手形及び買掛金の増加等に伴い、前期末に比べ43億32百万円増加しました。固定負債は1,316億15百万円で、子会社の為替換算レート変動によるリース債務の減少等に伴い、前期末に比べ22億84百万円減少しました。この結果、負債合計は2,446億88百万円となり、前期末に比べ20億47百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ12億23百万円増加し、4,459億98百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,439	29,376	3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,230	8,474	243
フリー・キャッシュ・フロー	17,208	20,902	3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,701	10,587	886
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	597	875
現金及び現金同等物の増減額	7,785	9,716	1,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,335	68,869	4,533

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前四半期純利益176億80百万円、減価償却費111億99百万円等による資金増加が、棚卸資産の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは293億76百万円の資金増加（前第 2 四半期連結累計期間は254億39百万円の資金増加）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有形及び無形固定資産の取得に99億37百万円を支出したこと等により、当第 2 四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは84億74百万円の資金減少（前第 2 四半期連結累計期間は82億30百万円の資金減少）となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、209億 2 百万円の資金増加（前第 2 四半期連結累計期間は172億 8 百万円の資金増加）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入金の返済により22億33百万円を支出したこと及び株主の皆様への利益還元といたしまして配当に59億49百万円を支出したこと等により、当第 2 四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは105億87百万円の資金減少（前第 2 四半期連結累計期間は97億 1 百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比97億16百万円増加し、688億69百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務含む）残高は751億円であります。営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当社グループの資金は、当面十分な流動性を確保しております。

当社グループは長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」に基づき、持続的成長に向けて、設備投資、M & A、人材育成、技術開発等の戦略投資を今後さらに積極的に加速させると同時に、株主還元につきましては、「当社創業以来の価値観」を共有して下さる株主の皆様へに長期的スタンスで安定的に利益還元を強化してまいります。具体的には、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図り、自己株式取得等はキャッシュ・フローや戦略的な投資資金需要を勘案した上で機動的に行ってまいりたいと考えております。

そのための資金は、資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら、内部及び外部の両財源より調達してまいります。内部からの資金捻出は、既に導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を利用した国内連結子会社の資金の一元管理、及び政策保有株式の縮減を含めた資産の圧縮に引き続き取り組むことにより、外部からは当社グループの健全な財務体質を背景に有利子負債等により、調達してまいります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の「対処すべき課題」について、重要な変更、進捗及び新たに発生した課題は以下のとおりです。( 2021年11月 8 日現在 )

国内事業戦略

製粉事業におきまして、2025年 5 月頃稼働予定で岡山県倉敷市水島地区に新工場を建設し、併せて岡山工場・坂出工場を閉鎖することを本年10月に決定いたしました。本施策により、コスト競争力を強化すると共に、地震等の万一の被害に備えてBCP対応を強化し、主要食糧である小麦粉の安定供給を図ってまいります。

また、加工食品事業におきまして、来年 1 月から日清フーズ株式会社の商号を株式会社日清製粉ウェルナに変更することを本年10月に決定いたしました。当社グループの海外向けブランドとして展開している「WeIna (ウェルナ)」を冠した社名に変更し、国内外への新たなブランド戦略によりグローバル展開企業を目指してまいります。

海外事業戦略

酵母・バイオ事業のOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中のインドのイースト新工場につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中断していた建設工事を再開し、来年夏頃からの本格稼働を目指してまいります。

企業の社会的責任への取り組み

当社グループが取り組む 5 つの「CSR重要課題」の中で環境課題に特定している「食品廃棄物・容器包装廃棄物への対応」「気候変動及び水問題への対応」につきまして、本年 8 月、具体的な中長期目標を設定すると共に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへの参加を表明しました。今後、環境課題への取り組みをさらに推進し、TCFDの枠組みに沿った情報開示にも努めてまいります。

環境課題中長期目標

1) CO<sub>2</sub> 排出量削減

2050年目標	・グループの自社拠点でCO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロを目指す
2030年度目標	・サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減に取り組む
	・グループの自社拠点でCO <sub>2</sub> 排出量50%削減を目指す(2013年度比)

2) 食品廃棄物削減

2030年度目標	・原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の50%以上削減を目指す(2016年度比) ・サプライチェーン各段階の取引先と共に食品廃棄物削減に取り組む
----------	--

3) 容器包装廃棄物削減

2030年度目標	・化石燃料由来のプラスチック使用量の25%以上削減を目指す(2019年度比) ・環境に配慮した設計などプラスチック資源の循環を促進する ・容器包装へのバイオマスプラスチック、再生プラスチック、再生紙、FSC認証紙等の持続可能な包装資材の使用を促進する
----------	---

4) 水使用量削減

2040年度目標	・工場の水使用量原単位30%削減を目指す(2021年度比)
----------	-------------------------------

また、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めておりますが、当第 2 四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、33億88百万円であります。

( 6 ) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 2 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	932,856,000
計	932,856,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	304,357,891	304,357,891	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	304,357,891	304,357,891	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		304,357		17,117		9,500

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,834	16.07
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	19,387	6.51
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	16,988	5.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,892	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,447	3.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	6,932	2.33
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,284	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,026	1.68
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,224	1.41
日清製粉グループ社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	3,750	1.26
計		135,769	45.63

(注) 1 上記のほか、自己株式6,836千株があります。

2 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者2社が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,849	1.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,454	2.78
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,478	1.14
計		15,783	5.19

- 3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,419	0.79
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,080	2.00
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,825	2.57
計		16,325	5.36

- 4 2020年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者5社が2020年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,697	1.21
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	392	0.13
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールス ブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	931	0.31
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	2,672	0.88
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ・ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	2,924	0.96
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	1,125	0.37
計		11,742	3.86

- 5 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,714	0.56
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	17,953	5.90
計		19,668	6.46

- 6 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,447	3.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,976	2.95
計		19,423	6.38

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 6,836,100	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 271,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,862,500	2,968,625	同上
単元未満株式	普通株式 388,091	-	-
発行済株式総数	304,357,891	-	-
総株主の議決権	-	2,968,625	-

（注）1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権の数24個）、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株（議決権の数3個）、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式が139,300株（議決権の数1,393個）含まれております。

- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が47株含まれているほか、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社	17株
相互保有株式	
日本ロジテム株式会社	55株
千葉共同サイロ株式会社	45株

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式					
株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	6,836,100	-	6,836,100	2.24
相互保有株式					
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	168,900	-	168,900	0.05
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	95,700	-	95,700	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	6,600	-	6,600	0.00
計	-	7,107,300	-	7,107,300	2.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式300株及び株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式139,300株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,282	68,991
受取手形及び売掛金	85,483	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	86,073
有価証券	452	2,420
棚卸資産	注1 81,606	注1 84,175
その他	10,361	10,195
貸倒引当金	511	469
流動資産合計	238,674	251,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,269	67,751
機械装置及び運搬具（純額）	51,256	51,271
土地	45,877	45,861
使用権資産	28,055	26,662
その他（純額）	21,969	21,013
有形固定資産合計	215,428	212,559
無形固定資産		
のれん	45,551	41,037
その他	27,824	25,267
無形固定資産合計	73,376	66,304
投資その他の資産		
投資有価証券	147,168	148,533
その他	12,895	12,030
貸倒引当金	128	128
投資その他の資産合計	159,935	160,435
固定資産合計	448,740	439,299
資産合計	687,415	690,686



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,946	55,546
短期借入金	5,547	4,101
未払法人税等	5,022	4,891
未払費用	21,869	20,271
その他	28,353	28,260
流動負債合計	108,740	113,072
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,729	14,104
リース債務	36,673	35,114
繰延税金負債	30,562	30,492
修繕引当金	1,324	1,389
退職給付に係る負債	22,533	22,593
その他	8,077	7,920
固定負債合計	133,900	131,615
負債合計	242,640	244,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,627	12,622
利益剰余金	341,241	345,266
自己株式	10,997	11,120
株主資本合計	359,990	363,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,687	65,816
繰延ヘッジ損益	222	58
為替換算調整勘定	9,314	5,622
退職給付に係る調整累計額	1,125	891
その他の包括利益累計額合計	73,098	70,606
新株予約権	116	95
非支配株主持分	11,569	11,410
純資産合計	444,774	445,998
負債純資産合計	687,415	690,686

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	335,944	325,727
売上原価	244,039	252,959
売上総利益	91,904	72,768
販売費及び一般管理費	注1 79,548	注1 57,200
営業利益	12,356	15,568
営業外収益		
受取利息	95	62
受取配当金	1,374	1,443
持分法による投資利益	848	1,498
その他	478	513
営業外収益合計	2,796	3,518
営業外費用		
支払利息	1,377	1,457
その他	122	204
営業外費用合計	1,500	1,661
経常利益	13,652	17,425
特別利益		
固定資産売却益	305	-
投資有価証券売却益	1,133	648
特別利益合計	1,439	648
特別損失		
固定資産除却損	234	393
事業構造再構築費用	212	-
特別損失合計	446	393
税金等調整前四半期純利益	14,644	17,680
法人税等	5,095	7,063
四半期純利益	9,549	10,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	491	659
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,057	9,957

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	9,549	10,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,415	1,119
繰延ヘッジ損益	50	152
為替換算調整勘定	8,571	4,305
退職給付に係る調整額	64	117
持分法適用会社に対する持分相当額	99	255
その他の包括利益合計	13,001	2,964
四半期包括利益	22,551	7,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,129	7,464
非支配株主に係る四半期包括利益	421	187

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,644	17,680
減価償却費	10,809	11,199
のれん償却額	2,631	2,934
受取利息及び受取配当金	1,469	1,506
支払利息	1,377	1,457
持分法による投資損益 ( は益 )	848	1,498
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,133	648
売上債権の増減額 ( は増加 )	11,779	-
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	-	1,040
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	2,383	3,286
仕入債務の増減額 ( は減少 )	5,770	7,633
その他	2,953	2,442
小計	31,451	35,367
利息及び配当金の受取額	2,228	2,332
利息の支払額	1,342	1,461
法人税等の支払額	6,898	6,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,439	29,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	2,796
定期預金の払戻による収入	-	2,630
有価証券の取得による支出	640	75
有価証券の売却による収入	692	240
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,807	9,937
投資有価証券の売却による収入	1,482	715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	275	-
その他	317	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,230	8,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,456	144
短期借入金の返済による支出	7,971	2,233
長期借入れによる収入	400	-
自己株式の取得による支出	131	188
配当金の支払額	5,055	5,949
非支配株主への配当金の支払額	3,550	339
その他	1,848	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,701	10,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	597
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	7,785	9,716
現金及び現金同等物の期首残高	56,550	59,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 64,335	注1 68,869

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・リポート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が29,332百万円減少しております。税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ・国内連結子会社は、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客が製品を検収した時点で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額( は増加 )」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額( は増加 )」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 )第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項( 法定実効税率を使用する方法 )に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式報酬制度について)

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに主要な子会社の取締役(以下「対象取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度を通じて対象取締役等に交付される当社株式については、交付時から3年間、株式交付規程に基づき譲渡等を制限することとしており、対象取締役等は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益の共有を図ることによりさらに株主重視の経営意識を高めることになります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度において、対象取締役等に交付される当社株式は、当社及び主要な子会社が拠出する金員を原資に、当社の設定した信託(以下「本信託」という。)が取得し、本信託から対象取締役等に交付されます。対象取締役等には、対象取締役等の役位等に応じた株式報酬基準額を基礎に、一定の算定方法で算定された数の当社株式と納税対応の観点からの金銭が毎年交付及び給付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は45百万円、株式数は25,000株であり、当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は233百万円、株式数は139,300株です。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界各国・地域での顧客の状況や市場の環境が変化しており、需要は変化しております。当社は入手しうる情報を踏まえ、国・地域ごとに、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返しながら、各製品の需要は変動するものの、時間の経過とともに徐々に回復に向かうと仮定した見積りに基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定の記載について重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2021年 9月30日 )
商品及び製品	30,881百万円	30,902百万円
仕掛品	5,483	6,823
原材料及び貯蔵品	45,241	46,449

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4月 1 日 至 2020年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月30日 )
販売運賃	25,222百万円	19,096百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4月 1 日 至 2020年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月30日 )
現金及び預金	64,002百万円	68,991百万円
有価証券	968	2,420
計	64,970	71,412
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	2,470
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	634	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,335	68,869

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2020年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,055百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2020年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,056百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,949百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2021年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,652百万円
1株当たり配当額	19円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月3日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,840	106,485	70,584	317,910	18,034	335,944	-	335,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,008	783	2,755	11,547	1,510	13,058	13,058	-
計	148,848	107,268	73,340	329,457	19,544	349,002	13,058	335,944
セグメント利益	2,037	8,009	339	10,385	2,003	12,389	32	12,356

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,213	90,607	68,333	306,155	19,572	325,727	-	325,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,424	799	2,786	11,011	1,539	12,551	12,551	-
計	154,638	91,407	71,120	317,166	21,112	338,278	12,551	325,727
セグメント利益	4,441	7,193	1,504	13,139	2,354	15,493	74	15,568

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	71,556	82,441	68,333	222,331	17,023	239,354
海外	75,657	8,166	-	83,824	2,549	86,373
外部顧客への売上高	147,213	90,607	68,333	306,155	19,572	325,727

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円47銭	33円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,057	9,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,057	9,957
普通株式の期中平均株式数(株)	297,255,131	297,345,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円47銭	33円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,844	10,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間で73,971株、当第2四半期連結累計期間で73,986株であります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

2021年10月28日開催の当社取締役会において、当社の子会社である日清製粉株式会社が、予てより取得していた岡山県倉敷市水島地区の瀬戸埠頭株式会社隣接地に新製粉工場（生産能力550トン、2ライン）を建設することとし、併せて岡山工場・坂出工場を閉鎖することを決定いたしました。

この数年、国際貿易協定の発効が相次いで、小麦関連製品の国境措置が低下し、自由化に向けた潮流が加速していく中、国内においてグローバル競争に勝ち残っていくことが不可欠となっております。そうした中、中四国地区は岡山工場（岡山県岡山市）と坂出工場（香川県坂出市）の2工場体制で、いずれも小規模でかつ大型穀物船が接岸できる小麦サイロと直結していないため製造コストが割高になっており、ローコストオペレーションの構築が課題となっております。また地震や気候変動リスクが高まる中でのBCP対応としても新たに災害に強い工場を整備する必要性が高まっております。

水島地区の取得済み用地は、大型穀物船の接岸が可能な穀物サイロ会社（瀬戸埠頭株式会社）に隣接しているため原料小麦の調達に優位性があり、かつ瀬戸大橋にも近く四国への製品輸送も容易な立地となります。ここに自然災害に強く、当社がこれまでに培ってきた技術に最新の自動化、デジタル技術を融合させた環境配慮型の新工場を建設することで、中四国地区全体への安定供給を図ってまいります。

当社は、全国の各エリアで供給責任を果たすべく、小規模工場の閉鎖と大型臨海工場への生産集約を順次進めてまいりました。今般の新工場建設により、関東地区、関西地区、九州地区に続いて、中四国地区においても大規模臨海工場への集約が完了することとなります。これにより大型臨海工場比率は現在の83%から92%に上昇します。

今回の施策によりコスト競争力を強化すると共に、地震等の万一の被害に備えてBCP対応を強化することにより、主要食糧である小麦粉の安定供給を実現してまいります。

<日清製粉株式会社 水島地区新工場の概要>

総工費	約140億円
設備能力	1日あたり小麦挽砕能力 550トン
	小麦粉サイロ収容力 4,200トン
	立体自動倉庫収容力 200千袋（5,000トン）
着工	2023年1月頃
稼働	2025年5月頃

## 2【その他】

中間配当

2021年10月28日開催の取締役会において、2021年9月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

1 配当金の総額	5,652百万円
2 1株当たりの配当額	19円
3 効力発生日（支払開始日）	2021年12月3日

（注）配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

その他

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 畠 真 嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。